

プレス発表資料

平成25年7月29日
独立行政法人 防災科学技術研究所

防災科学技術研究所がイタリア国立地球物理学火山学研究所 と包括的研究協力協定を締結

ー地震・火山災害の軽減に関する分野で国際社会をリードー

独立行政法人 防災科学技術研究所（理事長 岡田義光）とイタリア国立地球物理学火山学研究所（所長 グレスタ・ステファノ）は、両者間での研究者の交流や情報交換を円滑かつ活発に行うことを目的として、平成25年7月26日、包括的研究協力協定を締結しました。

これまで両機関は、地震学・火山学の個別の課題において、日伊科学技術協力協定や個別協定に基づき研究協力を実施してまいりましたが、今回の包括的研究協力協定締結で、より広範な研究テーマにおいて、データや施設の共同利用、フィールドにおける共同調査などが円滑に実施できることとなり、研究者の交流や共同研究が効果的に進むことが期待されます。

1. 内容：別紙資料による。
2. 本件配布先：文部科学記者会，科学記者会，筑波研究学園都市記者会

【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所
観測・予測研究領域
地震・火山防災研究ユニット
藤田
電話：029-863-7537

【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所
アウトリーチグループ
三好、大石
電話：029-863-7768
FAX：029-851-1622

防災科学技術研究所がイタリア国立地球物理学火山学研究所と 包括的研究協力協定を締結

独立行政法人 防災科学技術研究所

独立行政法人 防災科学技術研究所とイタリア国立地球物理学火山学研究所は、両者間での研究者の交流や情報交換を円滑かつ活発に行うことを目的として、平成 25 年 7 月 26 日、包括的研究協力協定を締結しました。

防災科学技術研究所(NIED)は、強震観測網(K-NET・KiK-net)、高感度地震観測網(Hi-net)、広帯域地震観測網(F-net)、火山観測網(V-net)などの地震・火山観測網の運用、ハザード評価技術の開発などを通して、地震・火山噴火の発生メカニズム解明に関する研究を進展させています。また、環境学分野においても、気候変動に伴い増加が懸念される極端気象によって複合的に発生する水害等の軽減に役立つ研究を推進しています。

イタリア国立地球物理学・火山学研究所(INGV)は、イタリアで唯一の地球物理学・火山学に関する国立の研究機関です。イタリア全土に広がる地震ネットワーク(広帯域+高感度)の運用、地震ハザード評価、実験岩石学などによる地震学的研究、ベスビオ山・エトナ山・ストロンボリ山といった世界的火山における観測・実験などによる火山学的研究、地磁気、気候変動、海洋学などを対象とした環境学分野の研究が実施されています。

防災科学技術研究所とイタリア国立地球物理学火山学研究所は、これまで地震学・火山学の個別の課題において、日伊科学技術協力協定¹⁾や個別協定²⁾に基づき研究協力を実施してまいりましたが、今回、本包括的研究協力協定締結により、両機関でより広範な研究テーマにおいて、データや施設の共同利用、フィールドにおける共同調査などが円滑に実施できることとなり、研究者の交流や共同研究(日・伊の火山比較調査、データ共有による火山噴火予知研究や地震発生メカニズム解明のための岩石破壊シミュレーション実験など)が効果的に進むことが期待されます。また、世界をリードする両機関の協力により、当該分野の発展、人材育成への貢献、さらに地震・火山・気象災害の軽減といった防災科学技術の発展も促進されます。これらの成果を基に、国際社会への貢献に尽力してまいります。

1) 日・伊経済関係事務レベル協議の第3回会合において初めて科学技術協力が取り上げられて以来、推進されてきた科学技術協力をより一層推進させるため、1988年に両国間で

日伊科学技術協力協定を締結。この協定に基づき、防災科学技術研究所は、地震観測データの解析から得られる経験則による大地震の発生予測手法の開発、両国の代表的な火山に関する溶岩流シミュレーション及びリアルタイム予測手法の開発などを実施。

- 2) 日伊科学技術協力協定とは別に 2006 年にイタリア国森林総合研究所と個別に締結した耐震木材建物の共同実験プログラムに関する合意書に基づき、木材パネル工法住宅の耐震性評価実験などを実施。



左から NIED 関口地震・火山防災研究ユニット長、NIED 岡田理事長、来訪したパターネ・ドメニコ INGV カタニア支部所長及びコルテリ・マウロ INGV カタニア支部火山・地球化学ユニット長